

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 2017年度より、年号は西暦で表記しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 9月30日	自2017年 1月1日 至2017年 9月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	61,401 (19,876)	66,532 (23,164)	81,052
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,379	4,678	5,469
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,782 (951)	3,242 (1,136)	3,666
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	1,633	3,130	2,227
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	16,882	27,147	20,629
総資産額 (百万円)	60,821	80,150	69,007
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	119.90 (41.01)	129.00 (42.56)	157.97
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	117.45	126.56	154.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.8	33.9	29.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,891	3,042	8,291
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,326	5,941	4,961
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,366	5,124	3,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,068	5,809	3,546

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間は北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国内政の政策動向等不透明な要因があったものの、世界経済は緩やかな拡大を続けました。

米国は新車販売台数がやや落ち込んでいるものの、好調な個人消費に支えられ景気は堅調に推移しました。また、欧州経済は反EU政治勢力の台頭懸念は後退し、個人消費が堅調に推移する中景気の緩やかな拡大が続きました。アジア経済は中国が堅調なインフラ投資等を背景に安定的な成長を続け、その他諸国も内需の堅調さを背景に、安定した成長が続きました。

電子部品業界を見ますと、家電製品関連ではスマートフォン関連に底入れが見られ、また、インダストリー分野ではアジア・中国における人件費上昇や多品種少量生産への対応から、自動車産業やスマートフォン関連での自動化ライン導入が増加する等設備投資関連向けが堅調に推移しました。車載関連では米国、中国の新車販売台数は昨年に比べ弱含みで推移するものの、欧州の新車販売台数は引き続き堅調に推移する中、段階的に実施される排ガス規制強化等環境規制の動きから、燃費の向上に対する技術、EV、PHEVの開発等が加速され、電子部品需要は自動車販売台数の伸びを上回る伸びが続いています。自動車は安全性や快適性の拡充、安全基準や燃費基準などの規制強化への対応が電装部品の搭載率向上に繋がっています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高（対米ドル期中平均為替レート：当第3四半期連結累計期間112.19円、前年同期110.39円、対ユーロ期中平均為替レート：当第3四半期連結累計期間124.04円、前年同期122.45円）であり、堅調な車載関連に加え、前年同期低調であったスマートフォン関連、インダストリー分野の設備投資関連等が堅調に推移したこと等から、売上収益は前年同期比8.4%増の66,532百万円となりました。原材料価格の上昇があったものの、増収効果等があり、営業利益は同2.2%増の5,120百万円となりました。税引前四半期利益は同6.8%増の4,678百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同16.5%増の3,242百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1)アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、北米で新車販売が低調であったものの、為替が前年同期に比べ円安/米ドル高で推移し、車載電装化の加速されていること等により、車載関連の需要は好調に推移し、またスマートフォン向け製品等も伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比9.6%増の39,185百万円となりました。セグメント利益は同14.3%増の3,875百万円となりました。

2)EU事業

EU事業では、欧州の好調な新車販売に加え、車載電装化の加速等から車載関連の需要が堅調に推移したことに加え、為替が前年同期に比べて円高/ユーロ安で推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比6.6%増の27,346百万円となりました。原材料高やプロダクト・ミックスの影響等もあり、セグメント利益は同17.4%減の1,955百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は80,150百万円となりました。新株発行の影響で現金及び現金同等物が増加、また、営業債権及びその他の債権、棚卸資産も増加したこと等から、流動資産が7,467百万円増加しました。また、金融資産等の減少があったものの、有形固定資産等の増加があったことから、非流動資産が3,675百万円増加しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比11,142百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は51,489百万円となりました。営業債務及びその他の債務、短期有利子負債が増加し、長期有利子負債が1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債に振り替わったこと等により、流動負債が10,650百万円増加し、非流動負債が6,146百万円減少しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比4,504百万円増加しております。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は28,660百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益3,242百万円を計上したことに加え、公募増資により資本金が2,006百万円、資本剰余金1,979百万円増加したこと等から、資本合計が6,638百万円増加しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の29.9%から33.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比2,263百万円増加し、5,809百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,042百万円(前第3四半期連結累計期間は5,891百万円の収入)となりました。税引前四半期利益4,678百万円、減価償却費及び償却費2,390百万円等の収入があったものの、棚卸資産の増加3,063百万円、利息の支払額332百万円、法人所得税の支払額915百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,941百万円(前第3四半期連結累計期間は3,326百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出5,704百万円、無形資産の取得による支出489百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,124百万円(前第3四半期連結累計期間は2,366百万円の支出)となりました。配当金の支払額670百万円等の支出があったものの、有利子負債が1,869百万円純増し、新株の発行による収入3,985百万円等の収入があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,961百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	27,444	-	10,150	-	9,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 734,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,660,700	266,607	-
単元未満株式	普通株式 49,417	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	266,607	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	734,200	-	734,200	2.68
計	-	734,200	-	734,200	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等の情報収集や講習会への参加等を行っております。

(2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解するとともに、グループ会計方針書を整備し、これに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	3,538	3,546	5,809
営業債権及びその他の債権	8	17,062	17,208	18,345
棚卸資産		14,262	13,617	16,979
未収法人所得税		98	191	230
その他の流動資産	8	2,445	2,156	2,823
流動資産合計		37,408	36,720	44,188
非流動資産				
有形固定資産		22,613	23,549	27,014
のれん		1,966	1,854	1,979
無形資産		1,896	2,297	2,578
金融資産	8	1,155	1,197	1,064
繰延税金資産		3,817	3,235	3,139
その他の非流動資産		209	152	185
非流動資産合計		31,659	32,286	35,962
資産合計		69,067	69,007	80,150

(単位：百万円)

	注記 番号	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	8	8,403	9,543	10,653
短期有利子負債	8	6,521	3,748	9,159
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	8	6,520	9,084	12,595
引当金		102	159	165
未払法人所得税		695	422	712
未払費用		2,259	2,515	2,488
その他の流動負債		1,305	1,262	1,610
流動負債合計		25,809	26,735	37,386
非流動負債				
長期有利子負債	8	20,833	17,780	11,374
退職給付に係る負債		1,413	1,406	1,479
引当金		11	47	54
繰延税金負債		75	268	217
その他の非流動負債	8	688	746	976
非流動負債合計		23,021	20,249	14,103
負債合計		48,831	46,984	51,489
資本				
資本金	6	8,143	8,143	10,150
資本剰余金	6	7,919	7,919	9,898
利益剰余金		4,710	7,703	10,275
新株予約権		73	172	245
自己株式		1,525	1,525	1,526
その他の包括利益累計額		345	1,783	1,896
親会社の所有者に帰属する 持分合計		18,976	20,629	27,147
非支配持分		1,260	1,392	1,512
資本合計		20,236	22,022	28,660
負債及び資本合計		69,067	69,007	80,150

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)
売上収益		61,401	66,532
売上原価		50,008	54,822
売上総利益		11,393	11,710
販売費及び一般管理費		6,335	6,553
その他の営業収益	9	38	16
その他の営業費用	9	86	52
営業利益		5,009	5,120
金融収益	9	12	72
金融費用	9	642	514
税引前四半期利益		4,379	4,678
法人所得税費用		1,441	1,339
四半期利益		2,938	3,338
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,782	3,242
非支配持分		155	96

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	5	119.90	129.00
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	5	117.45	126.56

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		19,876	23,164
売上原価		15,945	19,142
売上総利益		3,930	4,021
販売費及び一般管理費		2,071	2,238
その他の営業収益		12	0
その他の営業費用		22	10
営業利益		1,849	1,774
金融収益		4	65
金融費用		163	165
税引前四半期利益		1,690	1,673
法人所得税費用		688	530
四半期利益		1,001	1,142
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		951	1,136
非支配持分		50	6

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	41.01	42.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	40.17	41.80

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		2,938	3,338
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		51	34
純損益に振替えられることのない項目合計		51	34
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		13	16
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	2
在外営業活動体の換算差額		4,661	40
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		4,673	53
その他の包括利益合計(税引後)		4,621	88
四半期包括利益合計		1,683	3,250
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		1,633	3,130
非支配持分		50	119

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		1,001	1,142
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3	15
純損益に振替えられることのない項目合計		3	15
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		9	29
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4	1
在外営業活動体の換算差額		418	478
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		404	447
その他の包括利益合計(税引後)		400	431
四半期包括利益合計		601	1,574
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		569	1,537
非支配持分		31	36

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2016年1月1日時点の残高		8,143	7,919	4,710	73	1,525
四半期利益				2,782		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	2,782	-	-
連結子会社株式の取得による 持分の増減			0			
配当金	7			533		
自己株式の取得						0
自己株式の処分				0		0
株式に基づく報酬取引					73	
所有者との取引額合計		-	0	534	73	0
2016年9月30日時点の残高		8,143	7,919	6,959	147	1,525

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額				合計			
		確定給付 制度の 再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2016年1月1日時点の残高		361	26	10	-	345	18,976	1,260	20,236
四半期利益						-	2,782	155	2,938
その他の包括利益		51	13	2	4,456	4,416	4,416	205	4,621
四半期包括利益合計		51	13	2	4,456	4,416	1,633	50	1,683
連結子会社株式の取得による 持分の増減						-	0	0	0
配当金	7					-	533		533
自己株式の取得						-	0		0
自己株式の処分						-	0		0
株式に基づく報酬取引						-	73		73
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	460	0	460
2016年9月30日時点の残高		309	13	8	4,456	4,761	16,882	1,209	18,092

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高		8,143	7,919	7,703	172	1,525
四半期利益				3,242		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	3,242	-	-
連結子会社株式の取得による 持分の増減			0			
配当金	7			670		
自己株式の取得						0
株式の発行	6	2,006	1,979			
株式に基づく報酬取引					73	
所有者との取引額合計		2,006	1,979	670	73	0
2017年9月30日時点の残高		10,150	9,898	10,275	245	1,526

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額				合計				
		確定給付 制度の 再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額					
2017年1月1日時点の残高		402	19	1	1,400	1,783	20,629	1,392	22,022	
四半期利益						-	3,242	96	3,338	
その他の包括利益		34	16	2	64	112	112	23	88	
四半期包括利益合計		34	16	2	64	112	3,130	119	3,250	
連結子会社株式の取得による 持分の増減						-	0	0	0	
配当金	7					-	670		670	
自己株式の取得						-	0		0	
株式の発行	6					-	3,985		3,985	
株式に基づく報酬取引						-	73		73	
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	3,387	0	3,387	
2017年9月30日時点の残高		436	3	1	1,464	1,896	27,147	1,512	28,660	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,379	4,678
減価償却費及び償却費		2,132	2,390
受取利息		12	11
支払利息		350	353
有形固定資産除売却損益(は益)		9	15
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,286	758
棚卸資産の増減額(は増加)		1,186	3,063
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		355	1,093
その他		427	418
小計		7,524	4,278
利息及び配当金の受取額		12	11
利息の支払額		342	332
法人所得税の支払額		1,302	915
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,883	5,704
有形固定資産の売却による収入		74	52
無形資産の取得による支出		516	489
その他		0	200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,326	5,941

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少）		2,050	5,283
長期借入れによる収入		4,042	3,257
長期借入金の返済による支出		3,344	6,250
社債の償還による支出		420	420
新株の発行による収入	6	-	3,985
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	7	533	670
その他		61	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,366	5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額		669	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		470	2,263
現金及び現金同等物の期首残高		3,538	3,546
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,068	5,809

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2017年9月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<http://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年1月1日から2017年12月31日まで）から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年1月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記10「IFRSの初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO八幡滋行及び当社代表執行役CFO本多慶行により2017年11月8日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 測定的基础

当社の要約四半期連結財務諸表は、金融商品、従業員給付等を除き取得原価をもとに作成されております。

2 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記2「重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一であります。

3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

以下の重要な会計上の見積り及び仮定は、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えます。

- ・ 確定給付債務の算定
- ・ 引当金
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損
- ・ 偶発事象

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

セグメント間の内部売上収益及びその他の項目の消去は「調整額」で示しております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記2「重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,746	25,655	61,401	-	61,401
セグメント間の内部売上収益または振替高	3,048	1,174	4,223	4,223	-
合計	38,794	26,830	65,624	4,223	61,401
セグメント利益	3,390	2,367	5,757	700	5,057
その他の営業収益	-	-	-	-	38
その他の営業費用	-	-	-	-	86
金融収益	-	-	-	-	12
金融費用	-	-	-	-	642
税引前四半期利益	-	-	-	-	4,379

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	39,185	27,346	66,532	-	66,532
セグメント間の内部売上収 益または振替高	3,605	1,598	5,204	5,204	-
合計	42,790	28,945	71,736	5,204	66,532
セグメント利益	3,875	1,955	5,831	674	5,156
その他の営業収益	-	-	-	-	16
その他の営業費用	-	-	-	-	52
金融収益	-	-	-	-	72
金融費用	-	-	-	-	514
税引前四半期利益	-	-	-	-	4,678

前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	11,760	8,115	19,876	-	19,876
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,113	377	1,491	1,491	-
合計	12,874	8,492	21,367	1,491	19,876
セグメント利益	1,303	865	2,168	308	1,859
その他の営業収益	-	-	-	-	12
その他の営業費用	-	-	-	-	22
金融収益	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	163
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,690

当第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,915	9,248	23,164	-	23,164
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,276	592	1,869	1,869	-
合計	15,192	9,841	25,033	1,869	23,164
セグメント利益	1,453	577	2,031	247	1,783
その他の営業収益	-	-	-	-	0
その他の営業費用	-	-	-	-	10
金融収益	-	-	-	-	65
金融費用	-	-	-	-	165
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,673

5 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,782	3,242
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,782	3,242
期中平均普通株式数(株)	23,210,945	25,136,280
基本的1株当たり四半期利益(円)	119.90	129.00
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,782	3,242
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	2,782	3,242
期中平均普通株式数(株)	23,210,945	25,136,280
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	484,364	484,709
希薄化後期中平均普通株式数(株)	23,695,309	25,620,989
希薄化後1株当たり四半期利益	117.45	126.56
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	951	1,136
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	951	1,136
期中平均普通株式数(株)	23,210,859	26,710,101
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.01	42.56
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	951	1,136
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株あたり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	951	1,136
期中平均普通株式数(株)	23,210,859	26,710,101
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	484,455	484,767
希薄化後期中平均普通株式数(株)	23,695,314	27,194,868
希薄化後1株当たり四半期利益	40.17	41.80
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

6 資本及びその他の資本項目

当社は、2017年4月25日を払込期日とする公募増資及び2017年5月23日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,006百万円、資本剰余金が1,979百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間において資本金が10,150百万円、資本剰余金が9,898百万円となっております。

7 配当

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	255	11.00	2015年12月31日	2016年3月3日
2016年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年7月28日 取締役会	普通株式	139	6.00	2016年6月30日	2016年8月26日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月21日 取締役会	普通株式	371	16.00	2016年12月31日	2017年3月6日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年6月30日	2017年8月25日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	139	6.00	2016年9月30日	2016年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年9月30日	2017年11月30日

8 金融商品
 (1) 金融商品の分類

金融資産の分類

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の流動資産	7	3	1
金融資産	4	-	-
貸付金及び債権			
現金及び現金同等物	3,538	3,546	5,809
営業債権及びその他の債権	17,062	17,208	18,345
その他の流動資産	30	30	31
金融資産	216	237	232
売却可能金融資産			
金融資産	934	960	832

金融負債の分類

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	8,403	9,543	10,653
短期有利子負債	6,521	3,748	9,159
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	6,520	9,084	12,595
長期有利子負債	20,833	17,780	11,374
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の非流動負債	10	1	-

(2) 公正価値測定の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(デリバティブ)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(資本性金融商品)

投資有価証券は、原則として報告期間末における市場価格により算定しております。

(負債性金融商品)

保険積立金は、報告期間末における解約返戻金により算定しております。

(有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(その他の金融商品)

短期間で決済されるものが主であり、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替えが行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

IFRS移行日(2016年1月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	140	-	159	299
負債性金融商品	-	-	634	634
合計	140	-	794	934
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	12	-	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	10	-	10

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	131	-	157	288
負債性金融商品	-	-	671	671
合計	131	-	829	960
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	3	-	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	1	-	1

当第3四半期連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	88	-	54	142
負債性金融商品	-	-	689	689
合計	88	-	744	832
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1	-	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2及びレベル3の間での振替えはありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

以下の表は、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値であります。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)		前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第3四半期連結会計期 間(2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	19,720	20,049	17,196	17,290	10,785	10,907
社債	478	482	59	59	-	-
リース債務	634	634	523	523	589	589
合計	20,833	21,166	17,780	17,872	11,374	11,496

9 収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産売却益	33	0
その他	5	15
合計	38	16

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
受取利息	12	11
その他	0	61
合計	12	72

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産除売却損	24	16
その他	62	36
合計	86	52

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
為替差損	186	60
支払利息	350	353
その他	104	101
合計	642	514

10 IFRSの初度適用

当社グループは、第1四半期会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日であります。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の為替換算差額の累計額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益の金額に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

1) 移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,569	30	-	3,538		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,998	63	-	17,062		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,776	6,486	-	14,262		棚卸資産
仕掛品	1,632	1,632				
原材料及び貯蔵品	4,853	4,853				
繰延税金資産	569	569				
未収還付法人税等	98	-	-	98		未収法人所得税
貸倒引当金	172	172				
流動資産(その他)	2,650	204	-	2,445		その他の流動資産
流動資産合計	37,978	569	-	37,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,676	-	62	22,613	(A)	有形固定資産
のれん	1,966	-	-	1,966	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	945	-	950	1,896	(C)	無形資産
投資その他の資産						金融資産
投資有価証券	241	955	41	1,155		繰延税金資産
繰延税金資産	2,882	569	365	3,817	(D)	
貸倒引当金	123	123				
投資その他の資産(その他)	1,288	1,079	-	209		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	569	1,211	31,659		非流動資産合計
繰延資産	20	-	20			
資産合計	67,876	-	1,191	69,067		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	7,042	1,360	-	8,403		営業債務及びその他の債務
短期借入金	6,445	76	-	6,521		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	6,104	4	6,520		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	6,104	6,104				
未払金	1,360	1,360				
未払費用	2,505	2,402	-	102		引当金
未払法人税等	695	-	-	695		未払法人所得税
繰延税金負債	6	6				
		2,259	-	2,259		未払費用
流動負債(その他)	1,033	66	205	1,305	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	25,614	6	201	25,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	480	20,354	1	20,833		長期有利子負債
長期借入金	19,720	19,720				
リース債務	634	634				
退職給付に係る負債	1,413	-	-	1,413		退職給付に係る負債
		11	-	11		引当金
繰延税金負債	649	6	580	75	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	695	11	4	688		その他の非流動負債
固定負債合計	23,593	6	577	23,021		非流動負債合計
負債合計	49,207	-	376	48,831		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	-	-	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	-	37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	7,287	-	2,576	4,710	(H)	利益剰余金
新株予約権	73	-	-	73		新株予約権
自己株式	1,525	-	-	1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	68	4,593	4,179	345	(F),(G)	その他の包括利益累計額
				18,976		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	6	6				
為替換算調整勘定	4,561	4,561				
退職給付に係る調整累計額	25	25				
非支配株主持分	1,258	-	1	1,260		非支配持分
純資産合計	18,669	-	1,567	20,236		資本合計
負債純資産合計	67,876	-	1,191	69,067		負債及び資本合計

2) 前第3四半期連結会計期間(2016年9月30日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,096	28	-	3,068		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	15,899	58	-	15,958		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	5,475	5,718	-	11,193		棚卸資産
仕掛品	1,439	1,439				
原材料及び貯蔵品	4,278	4,278				
未収還付法人税等	83	-	-	83		未収法人所得税
貸倒引当金	145	145				
流動資産(その他)	2,540	685	56	1,911		その他の流動資産
流動資産合計	32,667	509	56	32,214		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	20,526	-	52	20,474	(A)	有形固定資産
のれん	1,479	-	242	1,722	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	1,003	-	1,039	2,042	(C)	無形資産
投資その他の資産	3,578	3,578				
		1,152	37	1,114		金融資産
		2,756	317	3,073	(D)	繰延税金資産
		178	-	178		その他の非流動資産
固定資産合計	26,588	509	1,509	28,606		非流動資産合計
繰延資産	15	-	15	0		
資産合計	59,271	-	1,549	60,821		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	6,649	1,059	-	7,709		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,067	54	-	4,122		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	5,190	2	5,608		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	5,190	5,190				
		102	-	102		引当金
未払法人税等	324	-	38	362		未払法人所得税
		2,046	-	2,046		未払費用
流動負債(その他)	4,218	3,263	261	1,216	(E)	その他の流動負債
流動負債合計	20,870	-	297	21,168		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60	19,364	0	19,424		長期有利子負債
長期借入金	18,848	18,848				
退職給付に係る負債	1,217	-	-	1,217		退職給付に係る負債
		11	-	11		引当金
		738	627	110	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	2,060	1,266	2	796		その他の非流動負債
固定負債合計	22,186	-	625	21,560		非流動負債合計
負債合計	43,056	-	327	42,729		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	-	-	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	-	37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	9,113	-	2,154	6,959	(H)	利益剰余金
新株予約権	147	-	-	147		新株予約権
自己株式	1,525	-	-	1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	50	8,879	4,067	4,761	(F),(G)	その他の包括利益累計額
				16,882		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	6	6				
為替換算調整勘定	8,852	8,852				
退職給付に係る調整累計額	21	21				
非支配株主持分	1,208	-	1	1,209		非支配持分
純資産合計	16,215	-	1,877	18,092		資本合計
負債純資産合計	59,271	-	1,549	60,821		負債及び資本合計

3) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,577	30	-	3,546		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	17,026	181	-	17,208		営業債権及びその他の債権
商品及び製品	7,058	6,558	-	13,617		棚卸資産
仕掛品	1,724	1,724				
原材料及び貯蔵品	4,834	4,834				
繰延税金資産	428	428				
未収還付法人税等	191	-	-	191		未収法人所得税
貸倒引当金	157	157				
流動資産(その他)	2,465	308	-	2,156		その他の流動資産
流動資産合計	37,148	428	-	36,720		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,591	-	42	23,549	(A)	有形固定資産
のれん	1,505	-	349	1,854	(B)	のれん
無形固定資産(その他)	1,102	-	1,194	2,297	(C)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	232	1,007	42	1,197		金融資産
繰延税金資産	2,285	428	521	3,235	(D)	繰延税金資産
貸倒引当金	121	121				
投資その他の資産(その他)	1,281	1,129	-	152		その他の非流動資産
固定資産合計	29,877	428	1,980	32,286		非流動資産合計
繰延資産	8	-	8			
資産合計	67,034	-	1,972	69,007		資産合計

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	8,221	1,321	-	9,543		営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,672	75	-	3,748		短期有利子負債
1年内償還予定の社債	420	8,666	1	9,084		1年内返済予定又は償還予定 の長期有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	8,666	8,666				
未払金	1,321	1,321				引当金
未払費用	2,831	2,671	-	159		未払法人所得税
未払法人税等	422	-	-	422		未払費用
		2,515	-	2,515		その他の流動負債
流動負債(その他)	973	81	208	1,262	(E)	
流動負債合計	26,529	-	206	26,735		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	60	17,720	0	17,780		長期有利子負債
長期借入金	17,196	17,196				
リース債務	523	523				
退職給付に係る負債	1,406	-	-	1,406		退職給付に係る負債
		47	-	47		引当金
繰延税金負債	622	-	354	268	(D)	繰延税金負債
固定負債(その他)	792	47	1	746		その他の非流動負債
固定負債合計	20,602	-	352	20,249		非流動負債合計
負債合計	47,131	-	146	46,984		負債合計
純資産の部						資本
資本金	8,143	-	-	8,143		資本金
資本剰余金	7,956	-	37	7,919		資本剰余金
利益剰余金	9,701	-	1,997	7,703	(H)	利益剰余金
新株予約権	172	-	-	172		新株予約権
自己株式	1,525	-	-	1,525		自己株式
その他有価証券評価差額金	62	5,998	4,152	1,783	(F),(G)	その他の包括利益累計額
				20,629		親会社の所有者に帰属する持 分合計
繰延ヘッジ損益	0	0				
為替換算調整勘定	5,908	5,908				
退職給付に係る調整累計額	91	91				
非支配株主持分	1,391	-	1	1,392		非支配持分
純資産合計	19,903	-	2,119	22,022		資本合計
負債純資産合計	67,034	-	1,972	69,007		負債及び資本合計

4) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	61,401	-	-	61,401		売上収益
売上原価	49,107	-	901	50,008	(A),(C) (E),(F)	売上原価
売上総利益	12,294	-	901	11,393		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,743	-	1,407	6,335	(A),(B) (C),(E) (F)	販売費及び一般管理費
		38	0	38		その他の営業収益
		77	9	86		その他の営業費用
営業利益	4,551	39	496	5,009		営業利益
営業外収益	17	5	-	12		金融収益
営業外費用	698	53	3	642		金融費用
経常利益	3,870					
特別利益	33	33				
特別損失	24	24				
税金等調整前四半期純利益	3,879	-	500	4,379		税引前四半期利益
法人税等	1,363	-	77	1,441	(D)	法人所得税費用
四半期純利益	2,515	-	422	2,938		四半期利益 四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	-	-	155		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,360	-	422	2,782		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	2,515	-	422	2,938		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
		4	46	51	(F)	純損益に振替えられないことのない項目 確定給付制度の再測定
				51		純損益に振替えられないことのない項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	17	-	4	13		売却可能金融資産の公正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	0	-	2	2		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	4,495	-	165	4,661		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	4	4				
				4,673		純損益に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,509	-	112	4,621		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1,933	-	309	1,683		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	1,943	-	310	1,633		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	49	-	0	50		非支配持分に帰属する四半期包括利益

5) 前第3四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	19,876	-	-	19,876		売上収益
売上原価	15,640	-	304	15,945	(A),(C) (E),(F)	売上原価
売上総利益	4,235	-	304	3,930		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,528	-	457	2,071	(A),(B) (C),(E) (F)	販売費及び一般管理費
		12	0	12		その他の営業収益
		25	2	22		その他の営業費用
営業利益	1,707	12	154	1,849		営業利益
営業外収益	5	0	-	4		金融収益
営業外費用	181	17	0	163		金融費用
経常利益	1,530					
特別利益	12	12				
特別損失	7	7				
税金等調整前四半期純利益	1,535	-	155	1,690		税引前四半期利益
法人税等	705	-	16	688	(D)	法人所得税費用
四半期純利益	829	-	172	1,001		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	-	-	50		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	779	-	172	951		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	829	-	172	1,001		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
		0	3	3	(F)	純損益に振替えられない 項目
			3	3		純損益に振替えられない 項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある 項目
その他有価証券評価差額金	8	-	1	9		売却可能金融資産の公正価値の 純変動
繰延ヘッジ損益	3	-	1	4		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	490	-	71	418		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	0	0				
			74	404		純損益に振替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	478	-	77	400		その他の包括利益合計
四半期包括利益	351	-	249	601		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	405	-	164	569		親会社の所有者に帰属する四半期 包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	54	-	85	31		非支配持分に帰属する四半期包括 利益

6) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	81,052	-	-	81,052		売上収益
売上原価	64,934	-	1,256	66,191	(A),(C) (E),(F)	売上原価
売上総利益	16,118	-	1,256	14,861		売上総利益
販売費及び一般管理費	10,421	-	1,919	8,502	(A),(B) (C),(E) (F)	販売費及び一般管理費
		45	0	45		その他の営業収益
		132	2	135		その他の営業費用
営業利益	5,696	86	660	6,270		営業利益
営業外収益	26	10	-	16		金融収益
営業外費用	917	96	4	816		金融費用
経常利益	4,805					
特別利益	35	35				
特別損失	35	35				
税金等調整前当期純利益	4,805	-	664	5,469		税引前当期利益
法人税等	1,539	-	85	1,625	(D)	法人所得税費用
当期純利益	3,265	-	578	3,844		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する当期純利益	178	-	-	178		非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087	-	578	3,666		親会社の所有者

(百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	3,265	-	578	3,844		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
		62	24	38	(F)	純損益に振替えられないことのない項目 確定給付制度の再測定
				38		純損益に振替えられないことのない項目合計
						純損益に振替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	6	-	0	6		売却可能金融資産の公正価値の純変動
繰延ヘッジ損益	6	-	2	9		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	1,394	-	54	1,448		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	62	62				
				1,445		純損益に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,456	-	27	1,483		その他の包括利益合計
包括利益	1,809	-	551	2,360		包括利益
親会社株主に係る包括利益	1,675	-	551	2,227		親会社の所有者に帰属する包括利益
非支配株主に係る包括利益	133	-	0	132		非支配持分に帰属する包括利益

7) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)及び前第3 四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費を発生時に費用処理していたため、研究開発費に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは一定の要件を満たす研究開発費を資産計上しているため、投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度及び前第3 四半期連結累計期間にてそれぞれ516百万円、382百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの金額が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの金額が減少しております。

資本並びに純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(A) 減価償却

有形固定資産の減価償却の方法について、日本基準では当社及び日本の子会社にて主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(B) のれん

のれんは、日本基準では効果が及ぶ一定の期間にわたって償却していましたが、IFRSでは償却を停止し、減損の兆候の有無にかかわらず少なくとも年次で減損テストを実施しております。

(C) 開発費

開発活動に係る支出は、日本基準では費用処理していましたが、IFRSでは特定の要件を満たす場合には無形資産として計上し、耐用年数にわたって償却しております。

(D) 法人所得税

未実現利益に係る税効果は、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴う一時差異等に係る繰延税金を認識しております。

(E) 有給休暇債務

有給休暇債務は、日本基準では日本の子会社にて認識しておりませんでした。IFRSで未消化の有給休暇に係る債務等を見積って認識しております。

(F) 確定退職給付負債

確定退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に計上していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は純損益で計上せずその他の包括利益で計上しております。

(G) 為替換算調整勘定

IFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなし、日本基準で移行日時点で計上されていた金額を利益剰余金に振替えております。

(H) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前第3 四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	注記
日本基準	7,287	9,113	9,701	
減価償却に対する調整	59	42	33	(A)
のれんに対する調整	-	260	343	(B)
開発費に対する調整	947	1,171	1,240	(C)
確定退職給付債務に対する調整	333	334	330	(F)
為替換算調整勘定に対する調整	4,561	4,561	4,561	(G)
法人所得税に対する調整	946	868	860	(D)
その他	183	184	178	
IFRS	4,710	6,959	7,703	

表示組替

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示は、日本基準では流動・固定項目に分類し表示していましたが、IFRSでは非流動項目として表示しております。

日本基準における営業外収益及び営業外費用は、IFRSでは金融収益及び金融費用に含まれる項目を除き、その他の営業収益及びその他の営業費用に組替えております。

11 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2017年7月28日開催の取締役会において、2017年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	160百万円
1株当たりの金額	6円00銭

(2) 2017年10月27日開催の取締役会において、2017年12月期第3四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	160百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年11月30日

(注) 2017年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月8日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。